



# Tracers TOPIXゴールドプラス



## 運用におけるポイントや 期待される投資効果などについて

- 当ファンドは、ネット専用ノーロード・ファンドシリーズ「Tracers(トレーサース)」のファンドとして、2026年7月30日に設定を予定しています(当初申込期間:2026年7月13日~7月29日)。日本株式と金を主要投資対象とし、先物取引を積極的に活用することで、純資産総額の200%相当額(日本株式と金にそれぞれ100%相当額ずつ)の投資を行ないます。
- 本レポートでは、当ファンドの運用におけるポイントや期待される投資効果などについて、ご紹介いたします。

### 本資料の 内容

- 運用におけるポイント
- 投資対象資産(日本株式・金)とその特徴
- 先物取引の活用により期待される「レバレッジ効果」
- 日本株式に金を組み合わせることで期待される「運用効率の向上と下値抑制効果」
- TOPIXについて、もっと詳しく

## 運用におけるポイント



- 当ファンドでは、下記のルールに基づいて運用を行ないます。値動きの特性が異なる日本株式と金を組み合わせることで、**分散効果**による**運用効率の向上**や**下値抑制効果**が期待されます。
- また、先物取引を積極的に活用し、純資産総額の200%相当額の投資を行なうことで、**レバレッジ効果(少額で大きな投資成果を得ること)**が期待できます。

### 当ファンドのルール

当ファンドでは、先物取引を活用し、日本株式と金(それぞれ純資産総額の100%相当額)へ純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。



※日本株式および金への投資において先物取引を活用します。  
※上記は、当ファンドの資産配分のイメージです。



## 投資対象資産(日本株式・金)とその特徴

- 当ファンドは、日本株式と金に分散投資を行いません。日本株式への投資\*1では、TOPIX(東証株価指数)配当込みに連動する投資成果をめざし、金については金ETF(上場投資信託)および金先物取引を通じて投資を行いません。

\*1: 日本のETFおよび株価指数先物取引を通じて投資を行いません。

### 日本株式 (TOPIX ETF、TOPIX先物)

日本の株式市場の動きを  
広範にとらえる株価指数

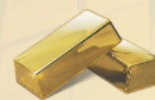
- 日本の株式市場を広範にとらえるとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
- 指数構成銘柄は東京証券取引所(東証)に上場する普通株式を対象として選定され、浮動株調整後の時価総額を指数化して算出されます。

# TOPIX

### 金 (金ETF、金先物)

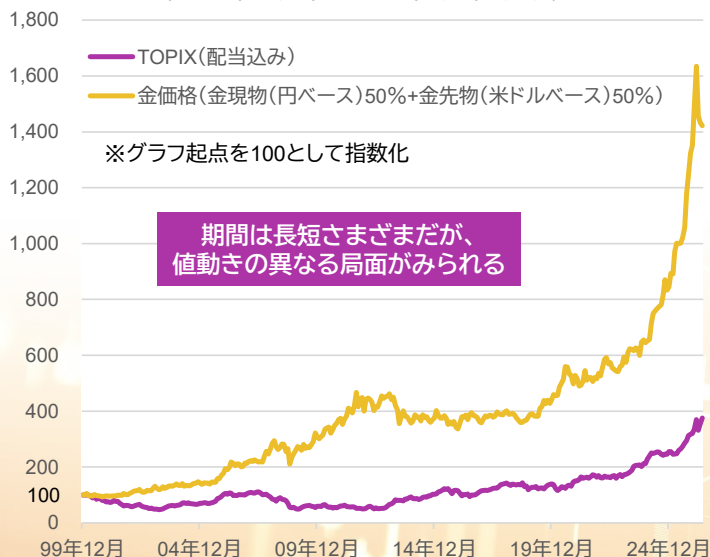
分散投資先として有効な資産

- 株式や債券などの主要資産と値動きの特性が異なる傾向があります。
- 「有事の金」と呼ばれ、市場急変時に選好されやすい傾向にあります。
- それ自体に価値がある実物資産であることから、インフレに強いと考えられます。

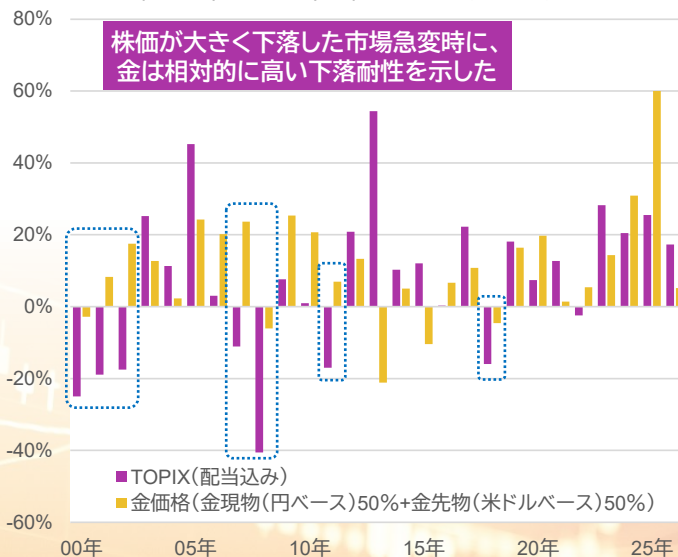


※上記は、主な特徴を列挙したものであり、すべてを網羅したものではありません。

<TOPIXと金価格\*2の推移>  
(1999年12月末～2026年5月末、月次)



<TOPIXと金価格\*2の年間騰落率>  
(2000年～2026年\*3) \*3:2026年は5月末まで



\*2: 「金価格」は、金現物および金先物の代表的な指数を用い、それぞれ50%ずつ投資し、月次でリバランスを行なったと仮定して計算したものです。

※ 金現物:スポット価格(円ベース)、金先物:ブルームバーグ金サブ指数(エクセスリターン\*4ベース、米ドルベース)

\*4: エクセスリターンとは、先物取引のロールオーバーなどを考慮したものです。

※ 金先物は米ドルで決済される先物取引を活用しますが、買建額に対する為替変動の影響がないことから米ドルベースを使用しています。なお、実際の金先物取引では、評価損益分や外貨建て証拠金については為替変動の影響を受けます。

※ 上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

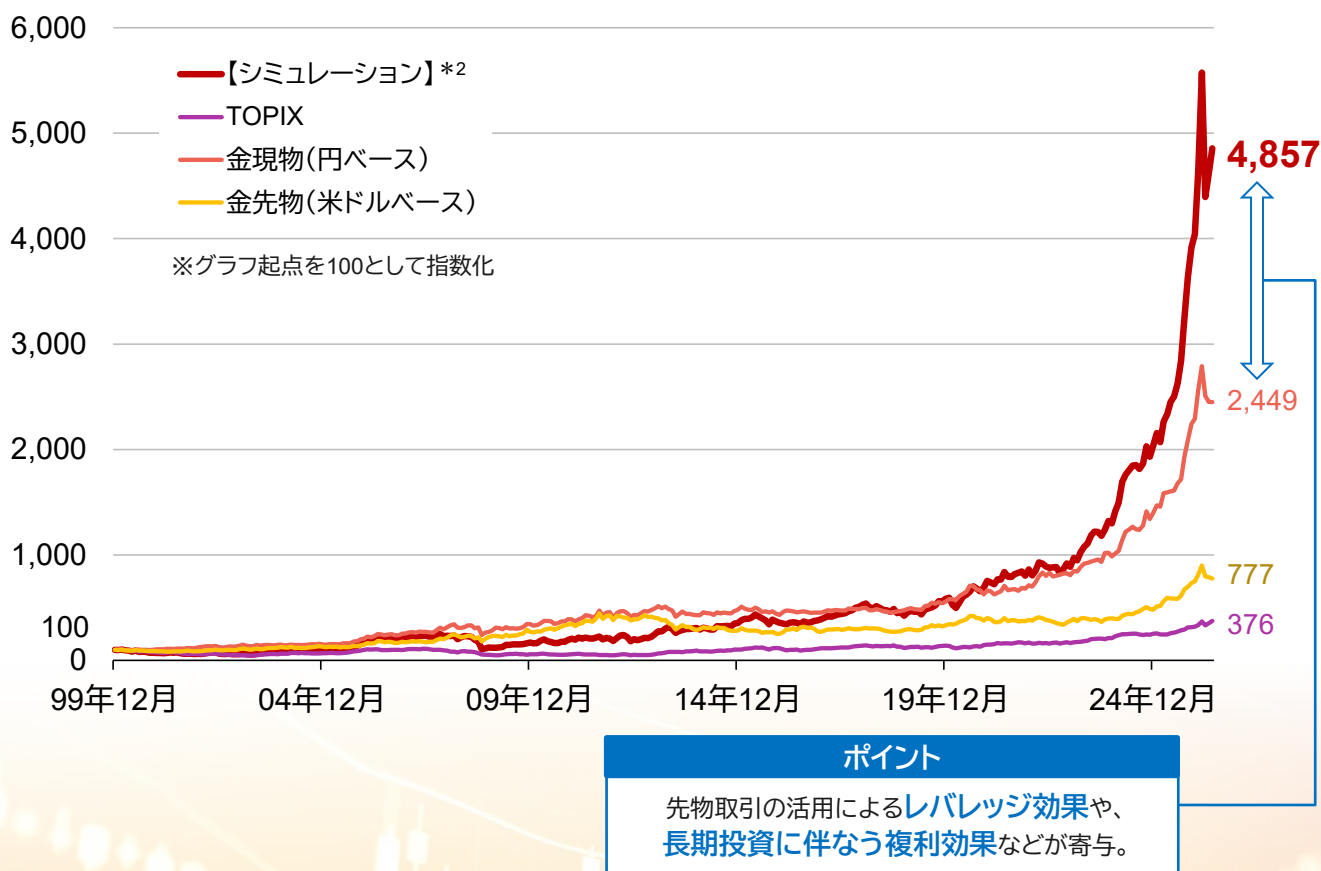


## 先物取引の活用により期待される「レバレッジ効果」

- 当ファンドでは、積極的に先物取引を活用します。先物取引を活用するメリットの一つに、レバレッジ効果が挙げられます。
- 当ファンドの運用ルールに基づいたシミュレーションでは、**日本株式と金との組み合わせによる分散効果に加え、先物取引の活用によるレバレッジ効果や長期投資に伴う複利効果\***<sup>1</sup>などが寄与し、2000年以降の期間において、概ね堅調なパフォーマンスとなったことが確認できます。

＜シミュレーションおよびTOPIX、金価格の推移＞  
(1999年12月末～2026年5月末、月次)

下記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。



- \*1: 金への投資においては配当や分配金などのインカムゲインが発生しないため、複利効果が得られるのは日本株式への投資部分のみとなります。
- \*2: 【シミュレーション】は、純資産総額に対する各資産の割合を「TOPIX100%:金現物50%:金先物50%」として合成した値から、現物資産150%を保有することによる不足資金50%分の調達コストを控除し(円短期金利を支払い)、月次でのリバランスを行なったものとして算出しています。
- ※ TOPIX: TOPIX(東証株価指数)配当込み、金現物: スポット価格(円ベース)、金先物: ブルームバーグ金サブ指数(エクセスリターンベース、米ドルベース)、円短期金利: 1ヵ月 OIS金利(2002年2月以前は1ヵ月 円Libor)
- ※ 金先物は米ドルで決済される先物取引を活用しますが、買建額に対する為替変動の影響がないことから米ドルベースを用いています。なお、実際の金先物取引では、評価損益分や外貨建て証拠金については為替変動の影響を受けます。
- ※ 上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

- ※ 上記は、過去の指数データなどをもとに算出したシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンを達成することを約束するものではありません。運用開始後の当ファンドの実際のパフォーマンスなどについては、開示資料などをご覧ください。
- ※ 純資産総額の200%相当額の運用を行なうことなどから、当該シミュレーション期間中の値動き(リスク)が大きかった点には十分ご注意ください。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

## 日本株式に金を組み合わせることで期待される「運用効率の向上と下値抑制効果」

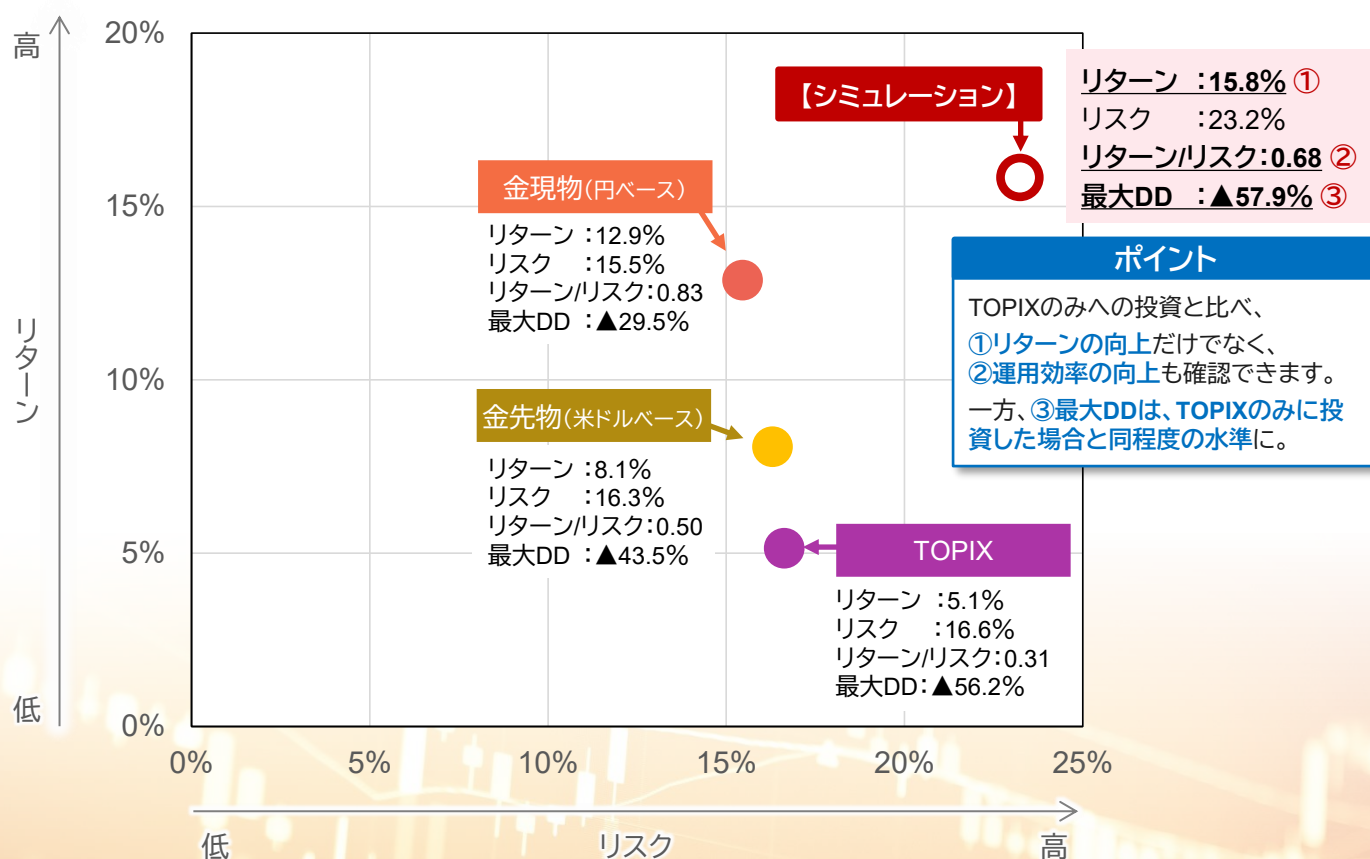


- 日本株式に金を組み合わせることにより、運用効率の向上や下値抑制効果などが期待されます。
- 当ファンドの運用ルールに基づいたシミュレーションでは、2000年以降の期間において、**TOPIXのみに投資を行なった場合と比較して、運用効率の向上のほか、リターンの向上も確認することができます。**
- また、日本株式と金への分散効果が奏功し、**純資産総額の200%相当額の投資であっても最大ドローダウン\* (DD)はTOPIXに100%相当額投資した場合と同程度の水準に抑制できていることから、下値抑制効果が期待できると考えられます。**

\* 高値から最も下落した期間の下落率(最も悪いタイミングで投資を行なった場合の下落率)

<シミュレーションおよびTOPIX、金価格の年率リスク・リターン>  
(計算期間: 1999年12月末~2026年5月末)

下記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。



※ 使用した指数・価格や計算前提は前ページと同様です。

※ リターンは月次リターンの幾何平均、リスクは月次リターンの標準偏差を、それぞれ年率換算

※ 上記は、過去の指数データなどをもとに算出したシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出などによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンを達成することを約束するものではありません。運用開始後の当ファンドの実際のパフォーマンスなどについては、開示資料などをご覧ください。  
※ 純資産総額の200%相当額の運用を行なうことなどから、当該シミュレーション期間中の値動き(リスク)が大きかった点には十分ご注意ください。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

## TOPIXについて、もっと詳しく①



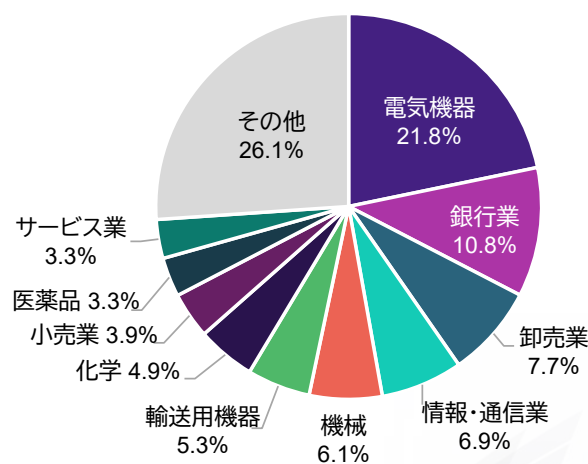
## 日本株式市場の動きを広範にとらえるTOPIX

- 日本の代表的な株価指数として、TOPIXと日経平均株価があります。TOPIXは東京証券取引所に上場する幅広い企業の株価を反映しているのに対し、日経平均株価は日本を代表する225社の株価の平均を表します。
- TOPIXは株価だけでなく、企業の規模(発行済株式数)も考慮して算出されるため、時価総額が大きい企業の株価変動の影響が相対的に大きくなります。これらのことから、TOPIXは日本の株式市場の動きをより広範にとらえる指数と考えられます。

< TOPIXの構成上位銘柄 >  
(2026年5月末現在)

	銘柄名	業種	構成比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.6%
4	日立製作所	電気機器	2.4%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
6	ソニーグループ	電気機器	2.1%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.0%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
9	三菱商事	卸売業	1.8%
10	村田製作所	電気機器	1.7%

< TOPIXの業種別構成比率 >  
(2026年5月末現在)



※ 四捨五入などの関係で合計が100%とならない場合があります。

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 業種は東証33業種に基づきます。

< TOPIXと日経平均株価の比較 >  
(2026年5月末現在)

	TOPIX	日経平均株価
対象市場	東証プライム市場	東証プライム市場
算出開始日	1969年7月1日 (1968年1月4日=100ポイント)	1950年9月7日 (1949年5月16日まで遡及計算)
構成銘柄数	<b>1,641</b> 銘柄	<b>225</b> 銘柄
算出方法	浮動株時価総額加重型	株価平均型
定期見直し	なし(上場銘柄の異動の都度)	年2回(4、10月)
値動きの特徴	<b>時価総額が大きい銘柄</b> の影響を受けやすい	<b>株価水準が高い銘柄(値がさ株)</b> の影響を受けやすい
上位10銘柄の時価総額構成比率合計	約 <b>23</b> %	約 <b>50</b> %

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## TOPIXについて、もっと詳しく②



## 長期的な成長の恩恵が期待される、日本株式市場のスタンダード

- TOPIXは多くの上場企業を対象に、株価だけでなく企業規模も反映して算出されることから、特定の銘柄の影響が過度に大きくなりやすく、値動きも日経平均株価に比べて安定しやすい傾向があります。また、幅広い銘柄で構成されていることから、株式市場の広範な動きをバランスよくとらえやすい点も特徴です。こうした性質から、TOPIXは長期運用を担う年金基金など、多くの機関投資家からベンチマークとして広く採用されています。

< TOPIXと日経平均株価の推移 >  
(2001年12月末～2026年5月末、日次)



## 見直しによって機能性の向上が期待される

- 2022年4月の東証の市場区分再編を契機として、TOPIXの投資対象としての機能性を一段と高めるための見直しが段階的に進められています。
- 2026年10月に実施される初回の定期入替からは、全市場区分を対象に、流動性をより重視した新たな銘柄選定ルールが導入されます。これにより、市場の網羅性や運用における実用性は更に高まると期待されます。

&lt; TOPIXの主な見直しルール &gt;

	現行TOPIX	次期TOPIX
対象市場	東証プライム市場*1	東証全市場 (プライム、スタンダード、グロース市場)
定期入替	なし	年1回(10月)*2
選定基準	なし*3	流動性指標に基づき銘柄を定期入替
非定期の追加	プライム市場への新規上場・上場区分の変更銘柄(26年10月まで)	全市場における新規上場銘柄のうち、浮動株時価総額の基準を満たした銘柄(26年11月以降)

- \*1 新市場区分再編時(22年4月)の構成銘柄で、スタンダード市場やグロース市場を選択した銘柄も含まれる
- \*2 26年10月から初回入替が段階的に開始され、28年以降に年1回の定期入替が行なわれる予定
- \*3 市場区分再編時などにおいて流通株式時価総額が100億円未満の銘柄の段階的なウエイトの低減が進行中

< TOPIXの見直しに関する試算結果 >  
(2026年3月末基準)

	現行TOPIX	次期TOPIX	
浮動株時価総額(合計)	691兆円	684兆円	ほぼ維持
市場カバー率*4	約97.5%	約96.6%	ほぼ維持
浮動株時価総額(中央値)	約526億円	約1,360億円	2倍超
1日あたり売買代金*5(中央値)	約4.2億円	約11.8億円	2倍超
銘柄数*6	1,654銘柄	1,050銘柄	約2/3

- \*4 プライム、スタンダード、グロース市場の全銘柄の浮動株時価総額の合計に占めるTOPIX構成銘柄の同合計の割合
- \*5 基準日以前6か月間の平均
- \*6 試算基準日の1年前に初回定期入替を実施し、試算基準日における再評価で継続基準を満たした銘柄を含む

日本取引所グループホームページの掲載資料「TOPIX等の見直しの概要(2026年5月)JPX総研」をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予定、試算の結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。  
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

## ファンドの特色

1

### 日本株式および金に分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。

- マザーファンドを通じ、主として、日本の株価指数への連動をめざす上場投資信託証券(ETF)および日本の株価指数先物取引に係る権利、ならびに、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券(ETF)および金先物取引に係る権利に投資します。
- 日本株式については、株価指数への連動をめざすETFおよび株価指数先物取引に係る権利への投資を通じて、実質的にTOPIX(東証株価指数)配当込みに連動する投資成果をめざします。  
※ TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範にとらえるとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

2

### 先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。

- 日本株式については、株価指数への連動をめざすETFの組入総額および株価指数先物取引の買建総額の合計が、信託財産の純資産総額の100%相当額となるよう投資を行ないます。
- 金については、金地金価格への連動をめざすETFの組入総額および金先物取引の買建総額の合計が、信託財産の純資産総額の100%相当額となるよう投資を行ないます。  
※ 金地金価格への連動をめざすETFを通じて実質的に保有する外貨部分に対しては、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 現物資産の組入総額と先物取引の買建総額との合計額が、信託財産の純資産総額の200%相当額となるよう投資を行ないます。

3

### 購入時手数料はかかりません。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。  
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 指数の著作権等について

### 「TOPIX(東証株価指数)」

- TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- JPXは、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を負いません。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

## お申込みに際しての留意事項

### ● リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株価指数への連動を目指す上場投資信託証券ならびに金上場投信および株価指数先物取引・金先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株価指数への連動を目指す上場投資信託証券ならびに金上場投信および株価指数先物取引・金先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化、金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】  
【デリバティブリスク】【レバレッジリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ● その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様にご「Tracers TOPIXゴールドプラス」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ◆ 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2026年6月26日に関東財務局長に提出しており、2026年7月12日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	<当初申込期間> 1口当たり1円 <継続申込期間> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入申込期間	<当初申込期間> 2026年7月13日から2026年7月29日まで <継続申込期間> 2026年7月30日以降
信託期間	無期限(2026年7月30日設定)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨーク商品取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.2519%(税抜0.229%)</p> <p>※この他に、実質的に投資対象とする上場投資信託証券において、運用などに係る費用がかかります。なお、上場投資信託証券に係る費用は変更となる場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本株式部分について、当ファンドが実質的に保有する上場インデックスファンドTOPIXの運用管理費用である年率0.068%以内に対し想定組入比率10%を乗じて、年率0.0068%以内となります。</li> <li>・金部分について、当ファンドが実質的に保有する各上場投資信託証券の運用管理費用である年率0.09%~0.12%に対し想定組入比率50%を乗じて、年率0.045%~0.06%程度となります。</li> </ul>
その他の費用・手数料	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人


委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.amova-am.com [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

【取扱い開始予定日:2026年7月13日(当初申込期間初日)】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)



とは...

**「こんなの欲しかった」というアイデアを**  
ファンドの設計に取り入れ、  
「インデックス(指数)」や「独自に定めたルール」などの  
**ルールに沿って運用(トレース)する、**  
アモーヴァ・アセットマネジメントのファンドシリーズです。

